

難関資格の最短ルート、

アガルート

|受|講|相|談|限|定|

最短合格 学習ガイドブック

司法試験・予備試験

司法試験予備試験

合格ハンドブック

AGAROOT ACADEMY

目次

- 第1部: 司法試験予備試験の全体像と学習の基本戦略
 1. 司法試験とは
 2. 司法試験・予備試験の概要
 3. 試験科目と配点
 4. 合格に向けた学習戦略の要点
- 第2部: 合格へ導く学習カリキュラム戦略
 - 【論文式試験編】
 - 【短答式試験編】
- 第3部: 合格後のキャリアと実務
 1. 司法試験合格後の流れ
 2. 組織内での活躍(勤務)
 3. 先輩合格者の声
 4. 合格後に必須となる「実務能力」

第1部: 司法試験予備試験の全体像と学習の基本戦略

1. 司法試験とは

資格の位置づけと社会的役割

司法試験は、弁護士、裁判官、検察官といった「法曹三者」になるために合格が必須の国家資格です。数ある国家資格の中でも最難関の一つとされ、合格者は高度な法律知識と応用能力を持つことの証明となります。

法曹三者は、社会の正義を守り、人々の権利を擁護するという極めて重要な役割を担っています。そのため、司法試験合格者は社会から大きな信頼と尊敬を得ることができます。まさに「法律のプロフェッショナルへの登竜門」と言えるでしょう。

資格取得後のキャリアと魅力

合格後のキャリアは、法曹三者だけにとどまりません。

- 弁護士: 法律事務所で訴訟や企業法務に携わるほか、企業の法務部で活躍する企業内弁護士(インハウスローヤー)も増加しています。
- 裁判官・検察官: 公務員として、それぞれ中立な立場から紛争を解決したり、犯罪を捜査・起訴したりする役割を担います。
- その他のキャリア: 国や地方公共団体の職員、政治家など、法律の専門知識を活かせるフィー

ルドは無限に広がっています。

仕事の魅力は、何と言ってもその専門性の高さと社会貢献性にあります。法律の力で困っている人を助け、社会のルール作りに貢献できることは、大きなやりがいと誇りにつながるでしょう。

2. 司法試験・予備試験の概要

司法試験の受験資格を得る2つのルート

司法試験を受験するには、以下のいずれかの資格が必要です。このハンドブックでは、主に「2. 司法試験予備試験に合格する」ルートを目指す方を対象に解説します。

1. 法科大学院（ロースクール）課程を修了する（もしくは在学中の受験）
2. 司法試験予備試験に合格する

司法試験予備試験とは？

予備試験は、法科大学院に通わずに司法試験の受験資格を得るための試験です。「法科大学院修了者と同程度の知識・能力があるか」を判定することを目的としており、合格すれば学歴や職歴に関係なく司法試験に挑戦できます。非常に難易度が高いですが、合格すれば最短ルートで法曹への道が開かれます。

- 試験形式：予備試験は3段階の選抜方式です。
 1. 短答式試験（マークシート）：7月実施
 2. 論文式試験：9月実施（短答合格者のみ）
 3. 口述試験：翌年1月実施（論文合格者のみ）
- 試験スケジュール（目安）
 - 願書交付：2月中旬～
 - 出願期間：2月下旬～3月中旬
 - 短答式試験：7月下旬
 - 短答合格発表：8月上旬
 - 論文式試験：9月上旬
 - 論文合格発表：12月中旬
 - 口述試験：翌年1月下旬
 - 最終合格発表：翌年2月上旬
- 近年の予備試験結果 予備試験は最終合格率が例年4%前後と極めて低い超難関試験です。しかし、予備試験合格者の司法試験合格率は非常に高い傾向にあります。

年度	出願者数	受験者数	最終合格者数	最終合格率
令和5年	13,372人	10,833人	479人	4.42%
令和4年	13,004人	10,559人	472人	4.47%
令和3年	11,717人	9,411人	467人	4.96%

※法務省の発表に基づき作成

司法試験(本試験)とは？

予備試験合格後、または法科大学院修了後に受験する、法曹三者になるための最終関門です。

- 試験スケジュール(目安)
 - 実施頻度: 年1回
 - 試験時期: 7月中旬の4日間(中休み1日を含む)
 - 申込期間: 3月下旬～4月上旬
 - 合格発表: 11月上旬
- 合格基準
 1. 短答式試験の合格: まず、短答式試験で法務省が定める合格最低点以上を取る必要があります。
 2. 総合評価: 短答式試験をクリアした上で、論文式試験の点数と合算した総合得点で最終的な合否が決まります。ただし、論文式試験では、1科目でも満点の**25%**に満たない科目があると、その時点で不合格となる厳しい基準(足切り)が設けられています。
- 近年の司法試験結果

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
令和5年	4,165人	3,928人	1,781人	45.34%
令和4年	3,367人	3,082人	1,403人	45.52%
令和3年	3,754人	3,424人	1,421人	41.50%

※法務省の発表に基づき作成

3. 試験科目と配点

司法試験予備試験の試験科目

試験形式	科目名	配点
短答式試験	憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法	各30点
	一般教養科目	60点
	(合計)	270点
論文式試験	憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法	各50点

	訟法	
	法律実務基礎科目(民事・刑事)	各50点
	選択科目(8科目から1つ)	50点
	(合計)	500点
口述試験	法律実務基礎科目(民事・刑事)	合否判定

司法試験(本試験)の試験科目

試験形式	科目名	配点
短答式試験	憲法	50点
	民法	75点
	刑法	50点
	(合計)	175点
論文式試験	憲法、行政法	各100点
	民法、商法、民事訴訟法	各100点
	刑法、刑事訴訟法	各100点
	選択科目(8科目から1つ)	100点
	(合計)	800点

各科目の学習内容

- 公法系
 - 憲法: 国の基本的な仕組みや、国民が持つ権利(人権)について定めた最高法規です。
 - 行政法: 国や地方公共団体といった「行政」と、私たち国民との関係を規律する法律の総称です。
- 民事系
 - 民法: 個人や会社の間での契約、所有権、家族関係、相続など、私的な生活関係の基本ルールを定めます。条文数が1000条を超え、学習量が最も多い科目です。

- 商法:主に会社(株式会社など)の設立、運営、組織に関するルールを定めます。
- 民事訴訟法:個人間のお金の貸し借りなどのトラブル(民事事件)を、裁判所でどのように解決するかの手続きを定めます。
- 刑事系
 - 刑法:どのような行為が「犯罪」となり、どのような「刑罰」が科されるかを定めます。
 - 刑事訴訟法:犯罪の捜査から裁判、刑の執行に至るまでの手続き(刑事事件)を定めます。
- 選択科目:以下の8科目から1つを選びます。それぞれ専門性が高く、将来のキャリアにも繋がる分野です。
 - 倒産法:会社や個人が経済的に破綻した際の法的手続きを定めます。
 - 租税法:国や地方公共団体が課す税金の法律関係を規律します。
 - 知的財産法:特許権や著作権など、形のない知的創造物を保護する法律です。
 - 労働法:労働者と使用者との間の権利義務関係を規律します。
 - 環境法:環境汚染の防止など、環境保全に関する法制度を扱います。
 - 経済法:独占禁止法を中心に、公正で自由な競争経済秩序を維持するための法律です。
 - 国際関係法(公法系):国家間の関係や国際組織について規律する国際法を扱います。
 - 国際関係法(私法系):渉外的な私法関係(例:国際結婚や国際取引)に適用される法律を決定するルール(国際私法)を学びます。

4. 司法試験及び予備試験合格に向けた学習戦略の要点

学習時間と基本サイクル

- 標準的な学習時間
合格までに必要とされる学習時間は、一般的に3,000～8,000時間と言われています。これは法科大学院に進むか、予備試験経由か、あるいは個人の学習経験によって大きく変わりますが、いずれにせよ長期間にわたる継続的な努力が不可欠です。
- 合格への基本サイクル:インプットとアウトプットの高速回転
司法試験の勉強は、単に知識を頭に入れる(インプット)だけでは不十分です。その知識を問題解決のために使いこなす(アウトプット)訓練が何よりも重要です。
 1. インプット:テキストや講義で、法律の基本的な考え方、条文、重要な判例を理解する。
 2. アウトプット:すぐに短答式の過去問や論文式の演習問題を解き、知識の使い方を確認する。
 3. 復習:間違えた問題を中心に、なぜ間違えたのかを分析し、テキストに戻って知識を再確認する。

この「インプット → アウトプット → 復習」のサイクルを、できるだけ短いスパンで高速回転させることが、知識を「使える武器」にするための最短ルートです。

科目別の攻略法

- 論文式試験対策:合格の鍵は「型」の習得
司法試験及び予備試験の可否は、論文式試験で決まります。論文を書く上で重要な型の1つが「法的三段論法」という思考の型です。
 1. 規範定立:問題となっている法律のルール(条文や判例)を示す。
 2. あてはめ:問題文の具体的な事実を、そのルールに当てはめる。

3. 結論:あてはめた結果、どのような法律上の結論が導かれるかを示す。

この「型」を身につけるには、過去問演習が一番の近道です。実際に自分の手で答案を書き、予備校の講師や合格者の先輩など、信頼できる人から添削指導を受けることを強くお勧めします。

- 基準点(足切り)対策
 - 短答式:合格ラインは例年6割程度ですが、確実に突破するためには過去問演習を繰り返し、安定して7割以上得点できる実力をつけましょう。苦手科目を作らず、全科目でバランスよく得点することが重要です。
 - 論文式:どんなに得意な科目があっても、1科目でも足切りにかかれば不合格です。どの科目も最低限の答案は書けるように、基本的な論点を網羅的に学習し、時間内に書き上げる訓練を怠らないようにしましょう。

各科目の対策:特徴と勉強のコツ

- 憲法:国民の権利を守る「人権」分野は、有名な判例の考え方を深く理解することが重要です。
- 行政法:独特な専門用語が多いため、具体的な事例をイメージしながら、判例の考え方を丁寧に追いましょう。
- 民法:範囲が広大なので、まずは全体像を掴むことが先決です。「契約」「物権」「家族」など分野ごとの関連性を意識すると理解が深まります。
- 商法(会社法):手続きに関する規定が多いため、会社設立から運営、解散までの一連の流れを意識すると整理しやすくなります。
- 民事訴訟法:裁判の始まりから終わりまでの流れを、図に描くなどして視覚的に理解するのがおすすめです。
- 刑法:どのような場合に犯罪が成立するかの「ルール(構成要件)」を正確に覚え、問題の事実をそれに当てはめる練習を繰り返します。
- 刑事訴訟法:捜査段階と公判(裁判)段階で、誰がどのような権限を持つのかを、条文と関連付けながら正確に押さえましょう。
- 選択科目:どの科目を選ぶかが最初の重要な戦略です。興味関心、学習量の多寡、教材の充実度、将来の進路などを総合的に考慮して決めましょう。一度決めたら、その科目の基本書と過去問を徹底的に繰り返すことが王道です。各科目で問われる視点は異なりますが、基本7科目で培った法的思考力を応用することが求められます。

近年の出題傾向と応用力の強化

司法試験及び予備試験では、単に知識を暗記しているだけでは太刀打ちできない、初見の事案を分析させる「現場思考型」の問題が増えています。

このような問題に対応するには、基礎知識を盤石にした上で、それを応用する力を養う必要があります。

- 応用力を養う学習法
 - 基礎の徹底:応用力とは、盤石な基礎知識があって初めて発揮されるものです。まずは基本的なテキストや問題集を完璧に仕上げましょう。
 - 多様な問題演習:過去問だけでなく、予備校が作成する答練(答案練習会)や、少し難易度の高い旧司法試験の問題などにも挑戦し、様々な角度から問われることに慣れておきましょう。
 - 「なぜそうなるのか」を常に考える:判例の結論だけを覚えるのではなく、「なぜ裁判所はそ

のような結論に至ったのか」という理由付けを常に意識することで、未知の問題にも対応できる深い思考力が身につきます。

第2部:合格へ導く学習カリキュラム戦略

司法試験の学習は、大きく分けて「論文式試験」と「短答式試験」という2つの形式への対策が必要です。ここでは、それぞれの試験形式に特化したカリキュラムを提示し、合格への最短ルートを示します。

【論文式試験編】

論文式試験は、法的思考力と文章表現力が問われる、合否の鍵を握る最重要関門です。科目別に段階を踏んで実力を養成しましょう。

＜法律基本7科目編＞

まずは、すべての法律学習の土台となる主要7科目の基礎を固め、応用力を身につけます。

- キックオフ司法試験・予備試験
 - 役割:法律学習の全体像を掴む導入講座。
 - 目標:法律学習の全体像を掴み、憲法・民法・刑法をはじめとする基本7科目の特徴や科目間の関連性を理解します。法律用語に慣れ親しみ、本格的な学習へのモチベーションを高めることが目標です。
- 総合講義300
 - 役割:合格に必要な知識を網羅的にインプットする基幹講座。
 - 目標:約300時間の講義で、合格に必要な知識(条文・判例・通説)を網羅的にインプットします。特に判例の事案・規範・理由付けを深く理解し、ランク付けされた知識(B+ランクまで)を確実に習得することで、論文式・短答式双方に対応できる揺ぎない土台を築きます。
- 論文答案の「書き方」
 - 役割:知識を「点数」に変えるための技術を学ぶ講座。
 - 目標:司法試験の採点実感を分析し、合格答案に共通する「思考プロセス」と「表現方法」を習得します。法的三段論法はもちろん、問題文の事実を的確に抽出し、評価を加えて点数に結びつける実践的技術を身につけます。
- 重要問題習得講座
 - 役割:典型的な論点を問題演習で潰していくアウトプット講座。
 - 目標:総合講義でインプットした知識を使いこなすため、Aランクに位置づけられる論文頻出論点を約450問の演習を通じて徹底的に習得します。問題文の読み方から答案構成、最終的な記述に至るまでの一連のプロセスを学び、合格答案の骨格を素早く作成する力を養います。
- 予備試験論文過去問解析講座
 - 役割:実際の過去問を分析・演習する実践講座。
 - 目標:出題趣旨・採点実感を徹底的に分析し、合格に必要な思考プロセスを学びます。合格者の再現答案を参考に、どこまで書けば合格ラインに達するのかを具体的に把握し、時間内に質の高い答案を書き上げる実戦力を磨きます。
- 予備試験・法科大学院入試答練

- 役割:本番さながらの模擬試験。
- 目標:本番と同一の形式・時間で行う演習を通じて、時間配分のマネジメント能力や、プレッシャー下で実力を発揮する精神力を鍛えます。採点結果から自身の弱点を客観的に分析し、直前期の学習方針を確定させることが目標です。

＜法律実務基礎科目編＞

実務家の視点が問われる特殊な科目です。専用の対策で効率よく学習を進めます。

- 法律実務基礎科目対策講座
 - 役割:民事・刑事の実務の基礎知識をインプットする専門講座。
 - 目標:民事・刑事それぞれについて、実務家としての思考の基礎をインプットします。要件事実論や事実認定論、法曹倫理といった特有の分野を、具体例を交えながら体系的に理解し、土台を固めます。
- 法律実務基礎科目重要問題習得講座
 - 役割:実務基礎科目特有の問題形式に特化した演習講座。
 - 目標:対策講座でインプットした知識を定着させるため、実務基礎科目に特有の典型問題を演習します。設問の意図を正確に把握し、学んだ知識を答案に落とし込む訓練を繰り返すことで、得点に直結する実践力を養います。
- 予備試験論文過去問解析講座
 - 役割:過去問演習を通じて、実戦的な対応力を養う。
 - 目標:出題の意図を正確に読み取り、得点に繋げる答案作成能力を確立します。過去問分析を通じて、法律基本科目との違いや特有の思考プロセスを身体に染み込ませます。
- 法律実務基礎科目答練
 - 役割:本番形式での最終シミュレーション。
 - 目標:時間内にミスなく、かつポイントを押さえた答案を作成する能力を完成させます。本番形式の演習で、知識の精度と時間管理能力の最終チェックを行います。

＜選択科目編＞

専門性が高く、対策が合否を分ける科目です。早期から計画的に準備しましょう。

- 総合講義
 - 役割:選択した科目の全体像と基本知識をインプットする基幹講座。
 - 目標:選択した科目の全体像と、合格に不可欠な基本知識・重要論点を網羅的にインプットします。他の科目に比べ情報が少ないため、この講義で学習の基盤を確立することが目標です。
- 重要問題習得講座
 - 役割:典型論点を問題演習で確認するアウトプット講座。
 - 目標:インプットした知識を、具体的な事例問題でどのように使うかを学びます。典型論点を繰り返し演習することで、当該科目に特有の思考パターンと答案作成能力を身につけます。
- 予備試験・司法試験論文過去問解析講座
 - 役割:過去問演習による総仕上げ。
 - 目標:実際の過去問を分析し、出題傾向や求められるレベルを正確に把握します。時間内に合格レベルの答案を作成するための、より実戦的な思考力と応用力を養うことが最終目

標です。

【短答式試験編】

短答式試験は、論文式試験の受験資格を得るための第一関門です。正確な知識をスピーディーに処理する能力が求められます。

- 短答絶対合格！スキル習得講座
 - 役割：短答プロパーの解法テクニックを学ぶ戦略講座。
 - 目標：正解を導くための思考法や選択肢の切り方、時間配分といった、知識とは別の「得点スキル」を習得します。個数問題や組合せ問題など、形式ごとのアプローチ方法を学び、効率的に得点を伸ばすことを目指します。
- 短答知識完成講座Ⅰ・Ⅱ
 - 役割：短答で問われる細かい知識(判例・条文)を総整理するインプット講座。
 - 目標：論文対策だけでは手薄になりがちな、短答式試験特有の細かい条文・判例知識(短答プロパー知識)を網羅的にインプットします。図表を多用したテキストで視覚的に理解し、知識の穴を完全になくすことが目標です。
- 短答過去問解説講座Ⅰ・Ⅱ
 - 役割：過去問を徹底的に分析・演習する、短答対策の核となる講座。
 - 目標：体系別に整理された全過去問を、全ての選択肢について検討します。なぜ正解なのか、なぜ他の選択肢は誤りなのかを一肢ずつ潰していくことで、知識の精度を極限まで高め、いかなる問われ方にも対応できる盤石な実力を養成します。
- 一般教養科目対策講座
 - 役割：(予備試験受験者向け)人文科学、社会科学、自然科学、英語の対策講座。
 - 目標：広大な試験範囲から、出題可能性が高く得点に繋がりがやすい分野に絞って学習します。約30時間というコンパクトな講義で、人文科学から英語までを効率よく対策し、最小限の努力で基準点(足切り)突破を確実にすることが目標です。

第3部：合格後のキャリアと実務

司法試験合格はゴールではなく、法曹としてのキャリアのスタートラインです。ここでは、合格後の流れと、実務の世界で活躍するために必要なスキルについて解説します。

1. 司法試験合格後の流れ

法曹資格取得までの道のり

司法試験に合格しても、すぐに法曹三者になれるわけではありません。約1年間の司法修習を受ける必要があります。

1. 司法修習(約1年間)：全国の修習地(裁判所)に配属され、民事裁判、刑事裁判、検察、弁護の4つの実務を経験します。この期間は、法律知識を実務に結びつけるための重要なトレーニング期間です。
2. 司法修習生考試(二回試験)：司法修習の最後に待ち受ける卒業試験です。これに合格して初めて、判事補、検事、弁護士になる資格が与えられます。
3. 進路選択：試験合格後、裁判官、検察官、弁護士の中から自身の進路を選択し、それぞれの道

へ進みます。

独立開業という選択肢

弁護士として経験を積んだ後、自身の法律事務所を構える「独立開業」も有力なキャリアパスです。

- 独立開業の魅力:
 - 大きな裁量権: 経営方針や取り扱う案件を自分で決められます。
 - 収入の可能性: 経営が軌道に乗れば、勤務弁護士時代を大きく上回る収入も期待できます。
 - 定年がない: 健康であれば、生涯現役として働き続けることが可能です。
- 求められるスキル:
 - 高度な専門能力: 他の弁護士との差別化を図れる専門分野を持つことが重要です。
 - 経営者としてのスキル: 事務所の運営、人材採用・育成、資金繰りなど、法律実務以外の能力も不可欠です。
 - 営業・マーケティング能力: 顧客を獲得し、事務所の知名度を上げるための努力が求められます。
- 開業までの流れ:
 1. 弁護士会への登録: 所属する地域の弁護士会に登録します。
 2. 事務所の準備: オフィス物件の契約、通信設備や事務機器の導入を行います。
 3. 営業活動: ホームページ作成、セミナー開催、異業種交流会への参加などを通じて、顧客獲得を目指します。

※独立前の実務経験の重要性:

いきなり独立するケースは稀で、多くは法律事務所で数年間勤務し、実務経験と人脈を築いてから独立します。この期間に、弁護士としての基礎体力と経営のノウハウを学ぶことが成功の鍵となります。

2. 組織内での活躍(勤務)

安定した環境で専門性を高めたい場合、組織に所属して働く道があります。

- 法律事務所:
 - 一般民事・刑事系事務所: 先輩弁護士の指導の下、多様な案件に触れながら実務の基本を学びます。いわゆる「マチ弁(町医者のような弁護士)」として、地域社会に貢献できます。
 - 企業法務系事務所: 大企業をクライアントとし、M&Aや国際取引など、より専門的で大規模な案件に携わります。
- 企業内弁護士(インハウスローヤー):
 - 一般企業の法務部などに所属し、契約書のチェック、コンプライアンス体制の構築、紛争対応など、その企業の事業に密着した法務サービスを提供します。
- 公務員・その他:
 - 国や地方公共団体の職員として、政策立案や条例制定に関わるなど、行政の内部から社会に貢献する道もあります。

組織で勤務するメリット:

最大のメリットは、安定した収入を得ながら、質の高い実務経験を積める点です。特に若手のうちからは、教育体制の整った組織で働くことで、法曹としての基礎を固めることができます。

3. 先輩合格者の声

- ケース1: 働きながら合格したAさん(30代・男性)
 - 学習スタイル: 平日は通勤時間と帰宅後の3時間、休日は8時間を学習に充てました。スキマ時間を活用するため、講義は常にスマートフォンで視聴していました。
 - 合格の秘訣: 「やらないこと」を決める勇気。完璧を目指さず、予備校の教材と過去問に絞り、それを100%消化することに集中しました。
 - 後輩へのアドバイス: 「時間がないは言い訳です。工夫次第で学習時間は作れます。最後まで諦めない強い気持ちが大切です。」
- ケース2: 大学在学中に合格したBさん(20代・女性)
 - 学習スタイル: 大学の授業以外の時間は、ほぼ全て予備試験の勉強に費やしました。長期休暇は1日12時間以上の学習を継続。友人との情報交換も積極的に行いました。
 - 合格の秘訣: 短期集中とアウトプット中心の学習。インプットは早々に終え、ひたすら論文を書き、添削指導を受けるサイクルを高速で回しました。
 - 後輩へのアドバイス: 「若さと時間は最大の武器です。周りに流されず、自分の目標に向かって突き進んでください。」
- ケース3: 子育てと両立して合格したCさん(40代・女性)
 - 学習スタイル: 子供が寝た後の深夜と、早朝の時間を学習時間に。家族の協力を得て、週末に数時間集中できる環境を作ってもらいました。
 - 合格の秘訣: 学習計画の徹底管理。1週間単位で「必ずやることリスト」を作成し、一つずつ着実にクリアしていくことで、モチベーションを維持しました。
 - 後輩へのアドバイス: 「どんな環境でも合格は可能です。自分を信じて、日々の小さな積み重ねを大切にしてください。」

4. 合格後に必須となる「実務能力」

試験合格は、あくまで法律知識の基礎があることの証明に過ぎません。実務の世界では、それだけでは通用しない場面が数多くあります。

- 試験知識と実務のギャップ:
試験問題は事実関係が整理されていますが、現実の相談者は感情的であったり、話がまとまらなかったりします。整理されていない情報から法的な問題点を見つけ出し、解決に導く能力が求められます。
- 実務で求められる具体的な能力:
 - コミュニケーション能力: 依頼者の話を丁寧に聞き、信頼関係を築く力。
 - コンサルティング能力: 法律的な解決策だけでなく、依頼者の状況に応じた最善の選択肢を提案する力。
 - 書面作成能力: 裁判所に提出する準備書面や、契約書など、説得力のある正確な文章を作成する技術。
 - 交渉・折衝スキル: 相手方と粘り強く交渉し、依頼者の利益を最大化する力。